



# 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 小松精練株式会社

コード番号 3580 URL <http://www.komatsuseiren.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蓮本 英信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 石倉 幸雄

TEL 0761-55-8071

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	31,648	△19.2	807	△19.8	1,147	△19.1	793	△11.3
21年3月期	39,188	△2.6	1,006	△22.6	1,418	15.9	893	△7.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.59	—	2.9	2.8	2.6
21年3月期	20.94	—	3.2	3.3	2.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 107百万円 21年3月期 167百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	40,811	28,985	68.8	658.47
21年3月期	41,700	28,044	65.1	636.04

(参考) 自己資本 22年3月期 28,094百万円 21年3月期 27,141百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,832	△3,740	△516	6,139
21年3月期	1,964	△248	△686	7,477

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	512	53.3	1.9
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	512	64.6	1.9
23年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		55.1	

## 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	2.1	640	17.6	780	8.4	550	1.6	12.89
通期	33,000	4.3	1,100	36.2	1,350	17.6	930	17.2	21.80

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 43,140,999株 21年3月期 43,140,999株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 474,755株 21年3月期 468,961株

1株当たり当期純利益(連結)の算定となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	25,125	△17.0	612	△20.1	930	△18.3	627	△13.5
21年3月期	30,279	△8.2	766	△31.8	1,139	15.6	725	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.70	—
21年3月期	17.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	36,935		26,928		72.9	631.14
21年3月期	37,402		26,171		70.0	613.32

(参考) 自己資本 22年3月期 26,928百万円 21年3月期 26,171百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,000	1.8	400	25.9	500	7.4	300	△6.4	7.03
通期	26,000	3.5	800	30.7	1,020	9.7	630	0.4	14.77

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

(金額単位：百万円未満切り捨て)

	連結	(対前期比増減)	単独	(対前期比増減)	連短倍率
売上高	31,648	(19.2%減)	25,125	(17.0%減)	1.26
営業利益	807	(19.8%減)	612	(20.1%減)	1.32
経常利益	1,147	(19.1%減)	930	(18.3%減)	1.23
当期純利益	793	(11.3%減)	627	(13.5%減)	1.26
1株当たりの当期純利益	18.59円	(11.2%減)	14.70円	(13.5%減)	1.26
総資産	40,811	(2.1%減)	36,935	(1.2%減)	1.10
純資産	28,985	(3.4%増)	26,928	(2.9%減)	1.08
自己資本比率	68.8%	(3.7ポイント増)	72.9%	(2.9ポイント増)	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷が続く中、政府の経済対策の効果や、新興国を中心とした海外経済の回復により輸出が増加するなど、景気後退の局面から一時持ち直しの兆しが見られました。しかしながら、企業収益や雇用情勢は依然低水準にとどまり、消費者の生活防衛意識の高まりから節約志向、低価格志向が一段と加速し日本経済は長期的なデフレに進行するなど、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは攻めの経営方針を崩さず、今後の成長に向けた新素材開発や非価格競争力のある素材開発と、国内外での積極的な展示会の開催等による新規市場開拓、また多角化に向けた新規事業などに経営資源の投入を行いました。同時に、グループ一丸となって徹底したムダ・ロスの排除や、環境変化に対応したフレキシブルな生産体制を実施するなど、経営の効率化をはかり利益体質の強化に努めました。これらの成果は期後半に表れてきましたが、市況低迷の影響は避けられず通期では前年を下回る業績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、31,648百万円（前期比19.2%減）となり、営業利益は807百万円（前期比19.8%減）、経常利益は1,147百万円（前期比19.1%減）、当期純利益は793百万円（前期比11.3%減）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

## 【事業別概況】

## 繊維事業

衣料ファブリック部門は、当社の高感性素材の開発と市場導入を進めたものの、長期的な世界的経済の低迷や新興国の質的向上により輸内市場を問わず量的縮小が避けられず減収となりました。

資材ファブリック部門は、医療・福祉分野が堅調に推移、また車輻分野が政府の経済政策が功を奏して自動車販売台数が徐々に回復基調となったものの、期前半の自動車メーカー減産による影響が大きく、当部門は減収となりました。

製品部門は、水着等の夏場の天候不順での販売不振などにより減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当事業の売上高は30,738百万円（前期比20.1%減）となりました。

## その他事業

物流分野が堅調に推移し、また商事分野の小松エージェンシー(株)を連結子会社に加えた結果、当連結会計年度の当事業の売上高は909百万円（前期比27.2%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済対策等の効果により二番底の懸念は回避されつつありますが、雇用情勢や個人消費の回復までには時間がかかり、依然として予断を許さぬ厳しい状況が続くものと思われ  
ます。

このような環境の中、当社グループは攻めの姿勢を崩さず、反転拡大を目指し、グループ企業間の連携強化によりシナジー効果を最大限に発揮させ、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、激変する環境変化に対応したグローバル最適生産・最適販売を加速化させ、経営全般にわたる一層の効率化を追求いたします。また海外戦略については欧州・北米・中国を重点市場と位置づけ、積極的な海外市場への販売拡大を目指してまいります。

以上の施策により次期の連結業績は、売上高33,000百万円（前期比4.3%増）、営業利益1,100百万円（前期比36.2%増）、経常利益1,350百万円（前期比17.6%増）、当期純利益930百万円（前期比17.2%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ888百万円減少し、40,811百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ1,066百万円減少したことによりです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,829百万円減少し11,826百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ1,192百万円減少したことによりです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ941百万円増加し28,985百万円となりました。これは主に当期純利益等により利益剰余金が280百万円増加したことや、株式市場が回復したことにより、評価・換算差額等が前連結会計年度末に比べ674百万円増加したことによりです。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	2,832	867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	△3,740	△3,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△516	170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	2	39
現金及び現金同等物の増減額	992	△1,421	△2,414
現金及び現金同等物の期首残高	6,485	7,477	992
現金及び現金同等物の期末残高	7,477	6,139	△1,338

当連結会計年度末における資金の状況は、減価償却費や税金等調整前当期純利益の計上により営業活動によるキャッシュ・フローは2,832百万円の増加となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得や固定資産の取得等により、3,740百万円の支出となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、516百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ1,338百万円減少し、6,139百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	63.2	61.2	62.7	65.1	68.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.1	53.6	38.6	41.0	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.1	17.9	19.8	28.4	20.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	641.7	948.3	452.5	206.6	298.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。配当金については、業績向上のための投資に必要な内部留保も考慮しながら安定的な配当を基本方針としつつ、長期的に着実な増配をめざしてまいります。

これにより、当期の期末配当金については、当期の収益状況などを勘案して普通配当は1株当たり6円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり12円となります。

次期の年間配当金についても、当期の配当と同額の1株当たり12円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社8社及び関連会社3社で構成され、「繊維事業」を主な事業として展開しております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

### ① 繊維事業

当 社	:	合繊ファブリック、薄膜ファブリックの企画・開発・製造及び販売。
連結子会社		
(株)ケイズテック	:	合繊及び薄膜を用いた車両内装材の専用ファブリックの製造及び販売。
ケーエス染色(株)	:	ナイロン（合繊）ファブリックに特化した製造及び販売。
(株)ヤマトヤ	:	高性能ファブリックを使用した製品の企画・製造及び販売。
小松精練(蘇州)有限公司	:	当社の差別化技術をベースとした合繊ファブリックの製造及び販売。

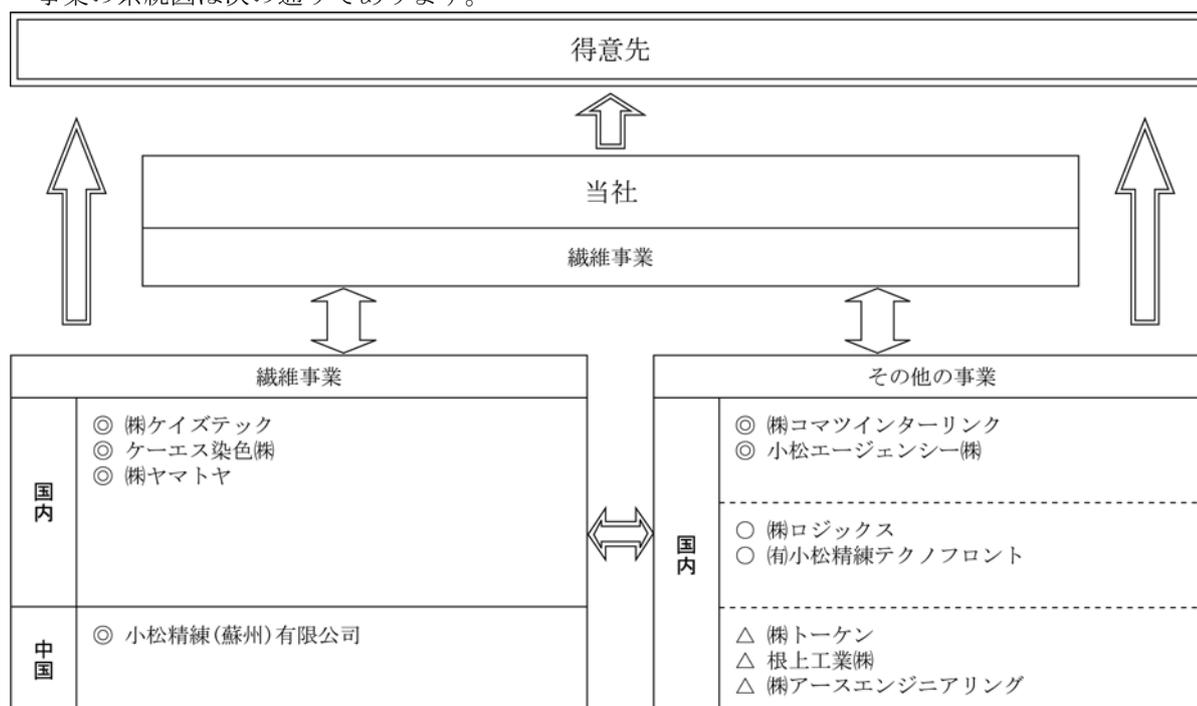
なお、当連結会計年度中において、(株)ヤマトヤと(株)カ・インパナは(株)ヤマトヤを存続会社として合併し、(株)カ・インパナは清算しております。

### ② その他の事業

連結子会社		
(株)コマツインターリンク	:	運送業、倉庫業並びに当社グループ製品の包装・保管及び出荷。
小松エージェンシー(株)	:	物販・総合サービス。
非連結子会社		
(株)ロジックス	:	土地・建物の賃貸。
(有)小松精練テクノフロント	:	染色加工等のコンサルティング及び技術指導。
関連会社		
(株)トーケン	:	ビル、工場、マンション等の企画・設計・施工及び販売を行う総合建設業。
根上工業(株)	:	化成品の製造及び販売。
(株)アースエンジニアリング	:	環境関連機器及び製品の製造。

なお、小松エージェンシー(株)は、(株)カ・インパナからユニフォーム事業を移管したことにより、経営上の重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次の通りであります。



注：上記会社名の◎は連結子会社(計6社)、○は非連結子会社〔持分法適用会社〕(計2社)、△は関連会社〔持分法適用会社〕(計3社)を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、衣料・資材両分野において染色加工技術と高分子化学を高度に融合させた「独創的かつ世界的ファブリックメーカー」を目指し、そのファブリックを通して人々の生活をより美しく、より快適に、より安全に、より健康に彩るための繊維素材の開発・製造・販売、および関連する新規分野への注力等を通して社会貢献を図ってまいります。

また、激しい経営環境の変化に適切に対応し、“質”を重視した経営に徹し、越境型連邦経営を含む事業活動の効率化、収益性の向上、キャッシュ・フロー重視の経営を行うとともに、地球環境保護への対応やコンプライアンスを重視した経営を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主重視の観点から連結ベースでROE（自己資本当期純利益率）5%の達成を目標としております。同時に効率の改善を行い、重点事業への経営資源の投入を積極的に行ってまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは攻めの姿勢を崩さず、反転拡大を目指し、グループ企業間の連携強化によりシナジー効果を最大限に発揮し、経営全般にわたる一層の効率化を追求いたします。

##### ① 先端ファブリックの開発・新規市場の開拓

グループ内や国内外の有力企業、産官学との戦略的連携によるシナジー効果を最大限に発揮させ、市場セグメンテーションに基づいた商品戦略の強化と、グローバルマーケットに通用する先端ファブリックのスピーディな開発に努め、新素材の投入による積極的な事業推進を図ります。

##### ② グローバルオペレーションの推進

諸資源の高い輸入依存度、および人口減少に伴う国内市場の縮小、新興国市場の増大を見越し、欧州、北米、中国を中心とした市場の深耕や新規開拓に加え、販売代理店との関係強化による海外市場の拡大に努めます。また、小松精練（蘇州）有限公司との連携によるグローバル最適生産・最適販売を加速させてまいります。

##### ③ 製品・新規事業の拡大強化

素材から製品までの一貫体制の整備をベースに、積極的な商品開発、市場開拓を推進し、製品事業の拡大に努めます。また、特殊セラミックス基盤（グリーンビズ）による屋上緑化事業や環境関連事業の拡大に努め、これらに積極的な経営資源の投入を図ります。

##### ④ 環境対応経営の推進

地球環境保護を目的とした当社環境管理宣言に基づき、温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）や揮発性有機化合物（VOC）排出量、産業廃棄物の更なる削減に取り組むと同時に、安全衛生の向上に努めます。

##### ⑤ コストダウンの推進

原材料の海外調達拡大に加え、製造工程の見直し、染料・薬品の処方の統一、生産性の向上等の製造原価低減、省エネ・省資源用自社機械開発、製造ラインの統廃合などトータルコストダウンに努め、利益体質の強化を図ります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,526	6,258
受取手形及び売掛金	8,758	7,691
有価証券	3,850	4,859
商品及び製品	2,359	1,917
仕掛品	791	753
原材料及び貯蔵品	1,528	1,383
繰延税金資産	140	138
その他	310	396
貸倒引当金	△87	△84
流動資産合計	23,178	23,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 10,553	※3 10,448
減価償却累計額	△6,685	△6,978
建物及び構築物(純額)	3,868	3,470
機械装置及び運搬具	※3 22,122	※3 22,062
減価償却累計額	△18,460	△19,304
機械装置及び運搬具(純額)	3,661	2,757
土地	2,132	2,132
建設仮勘定	15	86
その他	※3 1,465	※3 1,470
減価償却累計額	△1,198	△1,285
その他(純額)	266	185
有形固定資産合計	9,944	8,631
無形固定資産		
投資その他の資産	370	284
投資有価証券	※1 6,006	※1 6,922
繰延税金資産	1,893	1,350
その他	331	329
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	8,206	8,580
固定資産合計	18,521	17,496
資産合計	41,700	40,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,531	5,338
短期借入金	509	510
未払法人税等	10	256
賞与引当金	191	205
その他	1,448	886
流動負債合計	8,691	7,196
固定負債		
退職給付引当金	4,406	4,071
役員退職慰労引当金	431	392
その他	125	166
固定負債合計	4,963	4,629
負債合計	13,655	11,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,720	4,720
利益剰余金	18,659	18,939
自己株式	△210	△212
株主資本合計	27,849	28,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△547	94
為替換算調整勘定	△160	△128
評価・換算差額等合計	△708	△34
少数株主持分	903	891
純資産合計	28,044	28,985
負債純資産合計	41,700	40,811



































































